

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0015

平成 3 1 年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	検察総合情報管理システムの運営				担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	平成 1 5 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 濱 克彦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法				関係する 計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改正)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムを安定的に稼働させることにより, 検察庁の捜査・公判及び検務事務(以下「検察業務」という。)に関する情報等を総合的に運用・管理し, 検察業務の効率化・合理化を図り, 検察業務を迅速かつ的確に実施することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	検察庁においては, 検察官が犯罪の捜査, 起訴・不起訴の決定, 公判の維持遂行, 裁判の執行の監督等を行っており, また, 事件の受理から捜査・公判, 刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務(事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務)があるところ, これら捜査・公判, 検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために, 全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し, 運用している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,932	1,935	1,410	1,440	-				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	1,932	1,935	1,410	1,440	0				
	執行額		1,734	1,933	1,407						
	執行率 (%)		90%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		1,440	-	-						
	計		1,440	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	障害対応における暫定対応完了までの所要時間を3時間以内とする。		左記達成率 (3時間以内での暫定対応完了件数/全障害件数)		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	100	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	検察総合情報管理システム運用管理支援業務月次報告書添付の「サービスレベル管理指標」										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事件の受理件数			活動実績	件	1,306,615	1,234,544	1,151,516	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(X) 予算執行額 / (Y) 事件受理件数			単位当たり コスト	円 / 件	1,327	1,566	1,222	-		
				計算式	x / y	1,734,211.00 / 1,306,615	1,933,471.00 / 1,234,544	1,407,348.00 / 1,151,516	-		

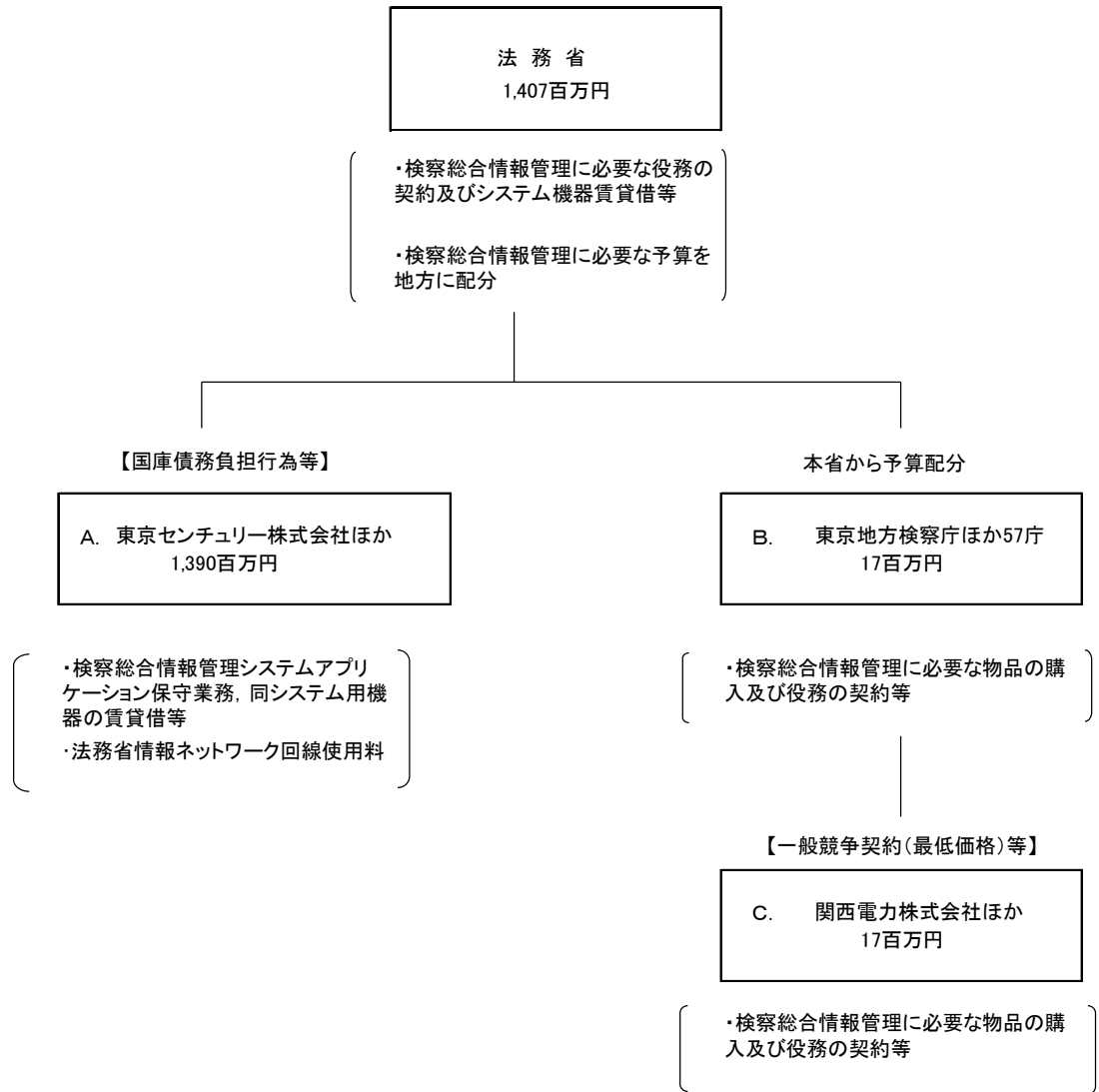
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)														
		施策	検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))														
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度						
					実績値	-	-	-	-	-	-						
					目標値	-	-	-	-	-	-						
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)										
					-	施策の進捗状況(実績)											
				-													
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
		-															
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-		-											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
					成果実績	-	-	-	-	-	-						
					目標値	-	-	-	-	-	-						
					達成度	%	-	-	-	-	-						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
					成果実績	-	-	-	-	-	-						
					目標値	-	-	-	-	-	-						
					達成度	%	-	-	-	-	-						
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
		-															

事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				-	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	検察業務で取り扱っている情報等は秘匿性が極めて高いため、これを総合的・一元的に運用・管理している検察総合情報管理システムの事業を民間等に委ねることはできない。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策目的達成のために不可欠な事業であり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	調達に当たっては、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見を踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	随意契約(その他)になったものについては、複数年契約の当初契約において、一般競争入札により落札したもので、当該サービスを継続して提供可能な者は契約者の相手方のみである案件や、競争に付したものの対応者がなかったことから随意契約(予決令99条の2)とした案件であり、いずれも妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は、事業目的に限定されている。					
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	機器の統合を検討するなど、システムの効率化及びコスト削減に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値を満たしており、安定的にシステムが稼働している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検察業務で取り扱っている情報等を統合的・一元的に管理し、迅速な情報共有可能としている現在の方法が最も効果的かつ経済的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された機器等は常時利用されており、十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	検察総合情報管理システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであるが、基幹機能と犯歴機能の機器が別個に設置されていたところ、平成28年度から同29年度にかけて行った機器更新の機会に両機能の機器の統合を行ってシステムの効率化及びコスト削減を図ったほか、アプリケーション保守について、民間の創意工夫を促すとともに競争性を高めるため、いわゆるゼロ国を活用した国庫債務負担行為を平成30年度予算に反映するなどした。					
	改善の方向性	平成29年度に実施した公開プロセスでの評価結果を受け、抜本的な見直しを図るべく、システム再構築に向けたロードマップを見直した上で、再構築の検討をスピードアップし、現在、同システムの再構築に係るコンサルティング業務を専門業者に委託している。 なお、成果目標に事務処理に係る時間コストを導入することについては、事務処理に係る時間を算出するための仕組みが確立されていないことから、すぐに当該成果目標を導入することはできないものの、今後システムを再構築する中で、その仕組みを新たに構築することも含めて、新技術、セキュリティ強化の充実を図ることとする。 既存のシステムについては、再構築までの間、引き続き予算の効率化の観点からCIO補佐官等の意見を踏まえ、調達手続の公平性の確保を図っていくとともに、機器等の延伸、仕様内容・調達手続の見直し等を検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、公開プロセスでの評価結果、コンサルティング業者からの意見、執行実績等を踏まえ、令和2年度以降の予算要求に反映させていくこととする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
公開プロセス実施年：平成29年度 事業番号：0014 事業名：検察総合情報管理システムの運営 評価結果：事業全体の抜本的な改善 取りまとめコメント：①システムの再構築により、新技術、セキュリティ強化を充実させるとともに、コストを適正化する必要がある。 ②システム再構築の検討をスピードアップする必要がある。 ③成果目標に事務処理に係る時間コストを導入する必要がある。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0033	平成23年度	0030	平成24年度	0032	平成25年度	0015
平成26年度	0014	平成27年度	0014	平成28年度	0014	平成29年度	0014
平成30年度	法務省（0014）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー株式会社			B.東京地方検察庁(会計機関)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃借料	702	予算配分	システム運営経費	3
計		702	計		3
C.関西電力株式会社			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料	4	-	-	-
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	システム用機器賃借料	702	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	運用管理支援業務等	497	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省NW更新に係る機器等賃貸借分担金	105	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	システム再構築に向けた調査・分析等業務	76	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省LANシステム等の更新・運用管理業務分担金	5	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	富士通株式会社	1020001071491	システムバージョンアップ等	4	一般競争契約(最低価格)	1	89.3%	-
7	ソフトバンク株式会社	9010401052465	インターネット接続サービス等	1	随意契約(その他)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	システム運営経費	3	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	システム運営経費	2	その他	-	-	-
3	最高検察庁	7000012140001	システム運営経費	1	その他	-	-	-
4	名古屋地方検察庁	6000012140027	システム運営経費	0.5	その他	-	-	-
5	千葉地方検察庁	3000012140013	システム運営経費	0.5	その他	-	-	-
6	福岡地方検察庁	3000012140038	システム運営経費	0.5	その他	-	-	-
7	横浜地方検察庁	5000012140011	システム運営経費	0.4	その他	-	-	-
8	神戸地方検察庁	1000012140023	システム運営経費	0.4	その他	-	-	-
9	札幌地方検察庁	5000012140052	システム運営経費	0.4	その他	-	-	-
10	宇都宮地方検察庁	1000012140015	システム運営経費	0.4	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	4	一般競争契約(最低価格)	6	65.5%	-
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	3	一般競争契約(最低価格)	4	75.3%	-
3	丸紅新電力株式会社	9010001137740	電気料	1	一般競争契約(最低価格)	3	82%	-
4	株式会社パネイル	9010001150900	電気料	1	一般競争契約(最低価格)	3	77.2%	-
5	富士通コワーコ株式会社	7020001063194	物品(バックアップメディア)購入費	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
6	中国電力株式会社	4240001006753	電気料	0.7	一般競争契約(最低価格)	5	59.7%	-
7	株式会社アシストワンエナジー	2430001047937	電気料	0.6	一般競争契約(最低価格)	5	81.9%	-
8	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	0.5	一般競争契約(最低価格)	4	85.7%	-
9	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	8010001067848	電気料	0.5	一般競争契約(最低価格)	4	78.6%	-
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	ソフトウェアライセンス保守料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-